

第3回

官製「多文化共生」を問う

「多文化共生」——最近盛んに耳にするこの言葉。

「どこか違う」「なんだかすっきりしない」と感じたことはないでしょうか？

自治体や国の推進する「多文化共生」政策は、はたして本当に「多文化共生」を実現するのか。

「多文化共生」を謳いながら、日本において最も重要な「多文化共生」の課題であるはずの、

日本の植民地支配とその結果として現在も続く差別や抑圧の問題に触れることがほとんどないのはなぜでしょうか？

文化の多様性を認め奨励しさえすれば、多数派日本人と民族的マイノリティ、

あるいは外国人との間に厳然と存在する**経済的・社会的格差や差別**をなくすことができるのでしょうか？

「共生」という耳あたりのよいスローガンには落とし穴も多そうです。そこに潜む限界と課題を検証します。

【関連書籍】『制裁論を超えて』 http://www.shinhyoron.co.jp/cgi-db/s_db/kensakutan.cgi?j1=978-4-7948-0746-5

■日時 2008年5月18日(日) 午後2時～5時(予約不要・参加費500円)

■場所 大阪経済法科大学 東京麻布台セミナーハウス

(アクセス右記参照/地図 <http://kenshu.e-joho.com/azabudai/map.html>)

■発題者

● 金迅野 (川崎市ふれあい館)

……………「多文化共生」と「ザイニチ」

● 樋口直人 (移住労働者と連帯する全国ネットワーク/徳島大学教員)

……………「共生」で排除と格差はなくなるか

——移住者の現状から——

*主催 〈NGOと社会〉の会(お問い合わせは下記事務局まで)



Access

大阪経済法科大学東京麻布台セミナーハウス

〒106-0041 東京都港区麻布台1-11-5

TEL 03-3582-2922

■ 地下鉄日比谷線神谷町下車 (E1出口) 徒歩3分

■ 都営大江戸線赤羽橋駅下車 徒歩8分

〈NGOと社会〉の会とは

2007年2月、『国家・社会変革・NGO』

(http://www.shinhyoron.co.jp/cgi-db/s_db/kensakutan.cgi?j1=4-7948-0719-8)

の出版を機に、その書き手たちによる有志グループ

〈NGOと社会〉の会が発足しました。

当会は、NGOの問題を社会の問題として、

また社会の問題をNGOの問題として相互に捉え合うことで、

これまで別個のものとして語られがちだった両者の関係や、

両者を横断する危機の現実に改めて目を向け、

両者に立ちはだかる共通課題を

正面から見据えてゆこうと結成されたものです。

私たちは、NGOの自己変革の可能性を信じます。

●代表 藤岡美恵子

●事務局連絡先 (株)新評論編集部内 〈NGOと社会〉の会

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田3-16-28 (株)新評論

TEL 03-3202-7391 / FAX 03-3202-5832

制裁論を超えて

朝鮮半島と日本の〈平和〉を紡ぐ

中野憲志 = 編

「私たちが自身の植民地主義を見つめ直し、「市民の連帯」の思想を紡ぎ直す！」
藤岡美恵子・LEE Heon・金朋央・宋勝
哉・寺西澄子・越田清和・中野憲志 著
■ 四六上製 一九〇頁 定価 一七三〇円
■ 新評論刊

